

# 職員派遣、JICAと覚書

## 群馬・甘楽町 南米で環境教育へ

群馬県甘楽町と国際協力機構（JICA）東京センター（東京・渋谷）は3日、町職員をJICA海外協力隊として派遣することに關して覚書を締結した。南米パラグアイでの環境教育を目的とした活動で、町職員から1人の長期派遣を予定している。JICAによれば、同様の覚書を結ぶのは県内では初めて。

JICAはパラグアイで深刻化するごみ問題の解決に向けて、学校教育



覚書を締結した群馬県甘楽町の茂原町長とJICA東京センターの田中泉所長（6日、群馬県甘楽町）

などを通じて環境意識を育てる活動を行う隊員を同町職員から今後派遣する。甘楽町は町職員が国際協力活動に参加することで、帰国後にその経験や能力をまちづくりに生かしてもらおう考えた。

同町で開いた覚書締結式で茂原荘一町長は「町の職員が海外協力隊の経

### 北関東求人倍率

#### 1月3県で低下

##### 新規求人が減少

北関東3県の労働局は3日、1月の有効求人倍率（季節調整値）を発表した。茨城は前月比0・02倍低下の1・50倍、栃木は0・05倍低下の1・19倍、群馬は0・09倍低下の1・47倍だった。2022年12月以前の季節調整値に改定があり、改定後の数値でみると茨城は4カ月ぶり、栃木は8

験をさせてもらえるのは、これからのまちづくりにとって大きな力になることだろう」と話した。同町はこれまで町内のNPO法人と一体となり、海外協力隊員が派遣前に参加する研修や、JICAが受け入れた外国人材の研修などの受け入れ先となってきた。

カ月ぶり、群馬は10カ月ぶりの低下。

3県とも新規求人数が減った。自動車関連産業では半導体不足による業務量の減少が響いた。原材料費や光熱費の高騰が企業の利益を圧迫しているため、増員を控える動きも出ているという。群馬労働局の加藤博人局長は「持ち直しの動きに足踏みがみられる。物価上昇が雇用に与える影響に十分注意する必要がある」と述べた。